

## 「施策」総括表

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発	実施計画掲載頁	323頁	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。</p> <p>○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
No.	主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要
○着地型観光プログラム等の開発支援				
1	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	43,268	順調	<p>○年度当初に開催している、離島振興会議等において事業説明を行い、積極的な活用を求める改善を図った結果、計画どおり5件を採択することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びつき、地域観光の魅力向上につながった。(1)</p>
2	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,789	順調	<p>○市町村との連携を強化するため、17市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった11市町村との意見交換会を開催し、離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。(2)</p>
3	宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	15,044	順調	<p>○宮古広域公園(仮称)計画検討委員会(2回開催)で、設定や建設地を決定し、基本構想を策定した。引き続き検討委員会を開催し、基本計画の策定及び環境アセスメントに着手しており、整備に向け年度別計画どおりに進捗している。(3)</p>
4	古民家を生かした地域活性化支援事業 (土木建築部住宅課)	1,427	順調	<p>○沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで幅広く呼びかけたところ、昨年度を上回る受講者数(201名)となった。(受講者数201人)(4)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域59.1% (21年度)	本島周辺 58.0% 宮古圏域 50.3% 八重山圏域49.0% (24年度)	65%	△0.6ポイント △9.9ポイント △10.1ポイント	—
状況説明	離島地域を含めた沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、受講者数も昨年度より増加しており、技術者の育成及び古民家の保全・再生・利用の促進につながった。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数	5件 (24年度)	5件 (25年度)	—	→	—
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	↗	—
シンポジウム受講者数	143名 (24年度)	172名 (25年度)	201名 (26年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

**〇着地型観光プログラム等の開発支援**

- ・地域観光の支援において、地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は重要であり、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取り組みを促進する必要がある。
- ・地域観光資源創出支援事業における事業効果の更なる向上を図るため、モデル事業実施者以外にも、地域が主体となった着地型観光メニュー開発のノウハウを有した地域観光の担い手を育成し、組織体制の充実を図る必要がある。
- ・地域観光の支援において、地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討することで、沖縄県全体としての魅力の向上を図る必要がある。
- ・宮古広域公園整備事業については、広域公園のテーマとして「海と海辺を活かした公園」を掲げており、宮古島市が要望する防災公園計画との調整を要する。防衛機能については、県の防災計画との整合を図りながら、広域公園の役割を整理する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

**〇着地型観光プログラム等の開発支援**

- ・宮古広域公園整備事業については、観光面や地元住民利用など多様なニーズへの対応が求められる。
- ・古民家を生かした地域活性化支援事業において伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。また、古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

**〇着地型観光プログラム等の開発支援**

- ・地域観光資源創出支援事業において、広く県内各地に地域が主体となった着地型観光推進を啓発すべく、県内自治体、地域観光協会職員等を対象としたセミナー、人材育成プログラム(講座、ワークショップ)等を開催し、着地型観光メニューの造成・流通販売ノウハウの蓄積を図る。
- ・地域観光の支援において、離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、全市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図る。
- ・宮古広域公園整備事業については、検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用への配慮や防災機能のあり方を検討し、整備に向けた基本計画の検討を進めるとともに、観光面だけでなく地元住民の利用への配慮や防災機能のあり方を検討し、整備に向けた基本計画の検討を進める。
- ・古民家を生かした地域活性化支援事業において古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて引き続き広く広報を行う。また、古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進	実施計画掲載頁	324頁
対応する主な課題	<p>○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。</p> <p>○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。</p>		
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○誘客活動の推進</b>			
1	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	291,905	順調
<p>○観光事業者や市町村が参加する広域連絡会において事業説明を行い、密接な連携を求めた。また、旅行商品造成支援事業として離島チャーター商品造成支援を16件、離島コンテンツフェアに向けた造成支援を11件実施した。さらに、国内チャーター便の運航を旅行会社に促し、離島航空路線の拡充を図るため1名につき5,000円を支援した。その結果、チャーター便運航が65件、4,181名の送客実績があった。(1)</p>			
2	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部交通政策課)	1,159,506	順調
<p>○小規模離島の航空路7路線で、観光客等の運賃の低減を行ったことにより、観光客の利用者数が平成25年の65,172人から、平成26年の70,546人に増加した。(2)</p>			
3	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業) (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,462,268	順調
<p>○海外の旅行博覧会(台湾、韓国、中国、香港等25箇所)で56回)等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、八重山は台湾からチャーター便やクルーズ、宮古島はゴルフで韓国からの受入を実現できた。八重山、宮古、久米島への観光客数について、平成26年度は1,653,858名(3島計)で平成25年度より181,860名増となった。(3)</p>			
4	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	119,415	順調
<p>○船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動(8地域)を実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化の為の事業を実施した。(4)</p>			
<b>○離島の魅力や情報の発信</b>			
5	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (企画部地域・離島課)	—	順調
<p>○「おこなわプロジェクト推進協議会」において、5村(粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村)共同情報発信ウェブサイト及びフェイスブックページを活用した各村の住民を中心とした情報発信、観光シーズンや各村のイベント等に合わせたメディア広告、モニターツアーやおこなわの商標登録を実施した。また、離島フェア2014への出展、おこなわ物産展の開催等を行った。(5)</p>			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6% 八重山圏域 14.4% (23年度)	本島周辺 5.5% 宮古圏域 6.4% 八重山圏域 11% (25年度)	本島周辺 7% 宮古圏域 7% 八重山圏域 18%	本島周辺 0.2ポイント 宮古圏域 0.4ポイント 八重山圏域 △3.4ポイント	—
	状況説明	平成25年度の国内客の離島訪問率は、本島周辺5.5%、宮古圏域6.4%、八重山圏域11%となっている。沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業では、H26年度の観光客等利用者数は70,546人で、前年より5,374人増加しており、引き続き、離島誘客の取組を強化し目標値達成を目指す。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	離島チャーター便数	41件 (23年)	65件 (26年)	50件	24件	—
	状況説明	積極的な誘客活動に加え、新石垣空港の開港により、これまでの台湾からの路線のほか、韓国からのチャーター便就航にもつながった。そのほか、チャーター商品造成旅行社を招へいた結果、宮古空港へのチャーター便就航にもつながった。これまでの取組により、平成28目標値は達成しているが、引き続き航空会社と調整しながら、目標の達成を図りたい。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	クルーズ船寄港回数・入域乗客数 (平良港・石垣港)	53回 62,649人 (23年度)	76回 98,921人 (26年度)	74回 90,200人	23回 36,272人	86回 118,686人 (26年度)
	状況説明	H26年度のクルーズ船寄港回数・入域乗客数(平良港・石垣港)は、それぞれ基準値より23回、36,272の増となり、H28目標値を達成している。引き続き、観光プロモーションなど取組を推進し、目標値の達成を図る。また、H26年度の海路による外国人観光客数は、前年度より約4.8万人(19.2万人→24万人)の増となり、順調に増加している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光客等の利用実績 (沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業)	53,256人 (24年度)	65,172人 (25年度)	70,546人 (26年度)	↗	—
外国人観光客数(空路)	18.2万人 (23年度)	23.8万人 (24年度)	43.6万人 (25年度)	↗	—
外国人観光客数(海路)	14.4万人 (24年度)	19.2万人 (25年度)	24.0万人 (26年度)	↗	—
5村共同情報発信フェイスブックいいね!数	3,000いいね (24年)	33,000いいね (25年)	34,597いいね (26年)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○誘客活動の推進

- ・離島観光活性化促進事業において、さらなる滞在日数の延長や消費額の拡大のために、離島周遊需要の創出など離島観光の推進が必要である。
- ・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業について、航空路は、同一路線の運賃がどの事業者においても同額の場合に事業の適用となるため、運賃の値上げ等による価格差や新規航空会社等の参入により競争状態となる路線があるなど、常に価格等を確認する必要がある。
- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業において、新石垣空港のハンドリング等の受け入れ体制が航空需要に追いつかない状況なので、受入体制を強化する必要がある。
- ・クルーズ船プロモーション事業において、クルーズ船の継続的な寄港には、乗客の沖縄滞在時の満足度向上が不可欠であり、歓送迎行事によるおもてなし、各観光地における多言語対応の充実等が必要。

#### ○離島の魅力や情報の発信

- ・平成24年度で県事業としては終了し、「おこなわプロジェクト推進協議会」にWEBに関する運営及び所有権等については譲渡した。引き続き、同協議会の活動内容等について報告を受け、適宜フォローアップを行う必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○誘客活動の推進

- ・離島観光活性化促進事業において、商品造成支援実績は宮古・八重山が中心となっており、他離島実績は少ない。
- ・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業について、航空路は、運賃の設定や新規参入等は事業者の判断によるものであることから、県としては事業を適正に実施していくために各路線の運賃、競争状態などを常に各航空会社のホームページ等から情報を収集しつつ、注視する必要がある。
- ・クルーズ船プロモーション事業において、主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大の一途をたどっている。

#### ○離島の魅力や情報の発信

- ・平成25年度以降についても、おこなわプロジェクト推進協議会がウェブサイト及びフェイスブックページの管理・運営を業務委託にて実施しているが、将来的には各村において、ウェブサイト及びフェイスブックページが管理できる体制を整える必要がある。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○誘客活動の推進

- ・離島観光活性化促進事業において、離島ごとのマーケティングを行い、特に、久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)のプロモーションについて、取り組みを強化し、離島観光客数を増加させる。また、観光事業者への商品造成支援について、離島ごとに支援率(額)の割合に差を設けることにより、実績が少ない離島の実績を伸ばす仕組みを構築する。
- ・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業について、ホームページ等情報媒体などを通じて各路線の運賃、競争状態などを引き続き注視しつつ、事業を安定・継続的に実施し、小規模離島の航空路7路線及び久米島路線においては、地元町村や航空会社と協力し、観光客の増大に向け取り組む。
- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業において、新石垣空港の国際線の受入体制の整備については、所管課(空港課)と情報共有を図り、課題解決に向けて話し合う場を設け、連携して対応する。
- ・クルーズ船プロモーション事業について、寄港の少ない離島の港について、歓送迎行事によるおもてなし、各観光地における多言語対応など、インセンティブやプロモーションの強化を図り他港への寄港を促す。

#### ○離島の魅力や情報の発信

- ・各村がウェブサイト及びフェイスブックページを管理できる体制を整えるため、引き続き、フェイスブック管理者研修等を実施する。また、おこなわプロジェクト推進協議会が開催する幹事会、本会議に参加し、おこなわプロジェクト推進協議会の情報発信事業、研修事業等への助言を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興	実施計画掲載頁	326頁
対応する主な課題	<p>○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。</p> <p>○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料さとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。</p>		
関係部等	農林水産部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
1	さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部糖業農産課)	82,434	順調 ○関係機関と連携し、地域の栽培面積や労働力等を把握し、地域に合った作業受委託体制を確立するための指導を行い、各地域における受委託状況を踏まえて、優先順位の高い順に、17地区で機械整備を実施した。(1)
2	さとうきび優良種苗安定確保事業 (農林水産部糖業農産課)	40,582	やや遅れ ○原種ほの栽培基準について、原種ほを設置する20市町村、3団体の他、13指導機関に配布するとともに、新品種現地適応実証展示ほとして2地区のべ7品種の適応性を検討した。計画では、原原種苗配布を1,065千本としていたが、度重なる台風の襲来により種苗管理センター生産の夏植用種苗が減産したため、配布実績は868千本に留まり、やや遅れとなった。(2)
3	分みつ糖振興対策事業 (農林水産部糖業農産課)	1,752,492	順調 ○さとうきび原料の減少による製造コストの増加に対する緩和対策を実施し、製糖事業者の経営安定につながった。経営安定事業者数は計画8工場に対し実績は8工場となった。(4)
4	含みつ糖振興対策事業 (農林水産部糖業農産課)	962,471	順調 ○事前ヒアリング等を実施し、事業内容の周知を図った結果、新規地区にて事業を実施することができた。環境負荷低減による付加価値向上支援は計画3町村に対し2村、黒糖原料品種の現地適応調査は計画3箇所に対し2箇所にとどまり、やや遅れとなった。(5)
5	黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部糖業農産課)	4,041	やや遅れ ○産糖量は減産したが、沖縄黒糖一元販売等により一定割合の沖縄黒糖の販路確保及び拡充を図った。また、販売面では、「黒糖の日」消費拡大イベント等により、沖縄黒糖の認知度向上を図るとともに、海外向け(英語版)のパンフレットを作成した。(6)
6	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部糖業農産課)	5,351	順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	55.0万トン (26年度)	68万トン (27年)	△7.0万トン	68.9万トン (26年度)
1 状況説明	甘しや糖の原料である平成26年度のさとうきび生産量は、一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年度の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みとなった。 さとうきびの生産量は、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、さとうきびの生産量及びそれを原料とする甘しや糖の産糖量の目標値の達成は厳しい状況にあるが、種苗の確保や単収向上対策、機械化の推進等、生産回復に向けた取組みを推進し、甘しや糖産糖量の目標達成に向けて増産に取り組む。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	68,292トン (24年度)	65,112トン (25年度)	66,432トン (26年度)	→	83,163トン (26年度)

III 内部要因の分析 (Check)

・甘しや糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質でありながら、収穫期間が限られるさとうきびの操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、毎年度のメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備更新等多大な設備投資が必要不可欠となっている、特に、含みつ糖製造事業者は零細で経営基盤が脆弱であることから、12月または1月からの操業開始にあたり、生産農家に対する原料代の支払等を含めた資金繰りが厳しい状況にある。

・甘しや糖製造事業者は、毎年12月～3月の約4ヶ月の製糖期が終了した後、4月～11月までの間に、製糖設備等のメンテナンスや更新が完了し、次期製糖期に備える。通常の事業執行期間4月～3月の12ヶ月間と比較し、8ヶ月間という非常に短期間での整備が必要であるため、施設整備が遅れることにより、次期製糖期開始の遅れにつながり、生産者の適期収穫、株出し管理作業の遅れに伴う収入源や遅滞による製造事業者の経営圧迫が懸念される。そのため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し随時、進捗状況の把握に努める必要がある。

・黒糖の力・安定化支援事業については、実施地区の含みつ糖地域は小規模離島地域であるため、役場職員のみでは人員等の制限があり、計画や事業推進が制限される。

IV 外部環境の分析 (Check)

・さとうきびの生産は、台風や干ばつ等の気象災害や病害虫の発生等により生産が不安定であり、製糖事業者の原料確保が困難となり経営が不安定となる要因となっている。

・さとうきび優良種苗安定確保事業について、原原種は東村の種苗管理センターで管理されており、離島を含め各地へ輸送する必要があるが、輸送方法や長期間の輸送で発芽率が低下する等、品質低下が問題となっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・甘しや糖製造事業者の経営安定に向けて、引き続き、省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対する高率補助での支援を実施していく。また、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、引き続き、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や甘しや糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。

・黒糖の力・安定化支援事業については、実証展示ほの結果を踏まえ、市町村等と連携し、黒糖生産地域のさとうきび生産の安定に向けた取組を引き続き実施していく。

・さとうきび優良種苗安定確保事業については、原原種は輸送中にも品質劣化が起ることから、原原種の特性を受託者に周知するとともに、苗の配布及び輸送方法について、種苗管理センター、沖縄県、市町村等で協議を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興	実施計画掲載頁	326頁
対応する主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。		
関係部等	農林水産部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備</b>				
1	災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部園芸振興課)	1,071,024	順調	○県内離島(宮古島市及び伊江村)において、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を7地区、48,590㎡整備した。(1)
2	園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部園芸振興課)	509,475	順調	○県内離島(久米島町、伊江村、南大東村)において、園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等の整備に対する補助を行った(選花選別機14台、かぼちゃ洗浄研磨機9台)。(2)
3	園芸拠点産地成長戦略事業 (農林水産部園芸振興課)	15,653	順調	○琉球大学、独立行政法人水産総合研究センター、県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制により、水産資源生物に関する漁獲状況、生活史・生態的機能、遺伝的集団構造について調査研究を実施し、漁獲実態や延べ20種以上の生態情報を収集した。また、漁業者とともに重要沿岸域(八重山)についての資源管理策の検討会(3回)、産卵場保護区の調査を実施するとともに、資源管理の取組に関する広報活動を実施した。(5)
4	野菜価格安定対策事業 (農林水産部園芸振興課)	27,554	順調	
5	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 (農林水産部水産課)	57,139	順調	
<b>○流通・販売・加工対策の強化</b>				
6	農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部流通・加工推進課)	2,648,979	順調	○補助対象品目の見直しを行い、肉用牛や豚といった畜産物をはじめ、花卉、果樹などの8品目を追加し、水産物の3品目を削除した。そのうえで、県産農林水産物を県外出荷する離島の出荷団体の輸送費の一部を補助した(61件)。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、離島の出荷団体の県外出荷量は11,567トンとなった。(6)
7	水産業構造改善特別対策事業 (農林水産部水産課)	768,105	順調	○県内6地区(伊江、久米島、宮古、石垣、竹富、与那国)において、水産物鮮度保持施設及び水産物加工処理施設等を整備した。(7)



○農林水産物の安全・安心の確立				
8	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部流通・加工推進課)	6,536	順調	○食品表示制度の普及・啓発を図るため、食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の巡回調査(105回)・指導、食品表示講習会の開催(4回)を実施した。(8)  ○ウリミバエの不妊虫放飼による防除及び果実調査、未発生地域の侵入警戒調査等を実施した。(9)
9	ウリミバエの侵入防止 (農林水産部営農支援課)	1,235,437	順調	
10	特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部畜産課)	10,786	順調	
○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
11	かんがい排水事業 (農林水産部農地農村整備課)	7,320,613	順調	○施工方法に関する地元調整及び施設用地の買収等が難航しており、工事着手に影響を及ぼしていたため、執行状況ヒアリングや積算業務統一化等を行い、実施体制を強化した。前年度からの繰越による地区35地区(伊江島ほか)、本年度新規地区4地区(西表島ほか)にて水源整備及びかんがい施設の整備を行った。(11)
12	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	1,099,629	順調	○工事着手にあたり、地元市町村や土地改良区及び農家に対し、工事範囲及び工事内容について説明会を実施した。幕上東3地区地区(南大東村)他14地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行った。(12)
13	農地保全整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	1,762,808	順調	○事業の円滑な進捗が図れるよう、計画及び実施段階において、適宜、地元説明会や個別調整を行った。北部管内7地区、南部管内4地区、宮古管内9地区、八重山管内9地区計29地区において、農地防風施設及び排水路等の整備を行った。(13)
14	ため池等整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	195,229	順調	○優先順位をつけるべく、既存ため池施設の台帳整理等を行うとともに、漏水が懸念されるため池の調査を行った。北部管内2地区(うち完了1地区)において、ため池改修を行った。(14)
15	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (農林水産部農地農村整備課)	2,923,701	順調	○事業の計画段階から市町村等と連携し、事業推進で課題となる事項の早期把握に努めたほか、市町村においては、前年度中に受益農家との作物収穫・苗付け時期等の調整を行い、当該年度における工事施工予定箇所の早期確定を行った。25年度からの繰越による地区14地区(北第4地区他13地区)、26年度実施地区19地区(仲皿西地区他18地区)にて、かんがい施設及びほ場整備を行った。(15)
16	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部畜産課)	277,895	やや遅れ	○宮古、八重山及び久米島において、草地造成、造成改良、牛舎及び堆肥舎等の整備、測量試験を行った。しかし、新規事業参加者の調整に時間を要し、草地造成整備の一部に着手できなかったため、やや遅れとなった。(16)
17	海外輸出対応施設の整備 (農林水産部畜産課)	—	大幅遅れ	○平成26年度から平成27年度にかけて、宮古地区において食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により、海外輸出対応施設とはしないこととした。また、平成26年度整備予定であった食肉センター(多良間村)については、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなったことから、大幅遅れとなった。(17)

様式2(施策)

18	治山事業 (農林水産部森林管理課)	717,801	順調	○保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行った(整備面積1.9ha)。(18)
19	造林事業 (農林水産部森林管理課)	368,094	順調	○木材生産、土砂流出防止及び水源涵養等の公益的機能を発揮するため、人工造林での除伐(4.01ha)、樹下植栽(15.76ha)及び保育等の森林整備を実施した。(19)
20	水産物生産基盤整備事業 (農林水産部漁港漁場課)	2,533,168	順調	○出先機関を通して地元市町村や漁協等と調整を行ったうえで、南大東漁港では平成26年度に岸壁を整備し、平成26年から28年にかけて泊地等を整備、荷川取漁港では浮棧橋の整備と岸壁の設計を実施した。津堅漁港では船揚場改良(防暑施設)や波除堤等を整備した。(20)
21	漁村地域整備交付金 (農林水産部漁港漁場課)	850,720	順調	○地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行った。伊平屋地区(伊平屋村)他17地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。(22)
22	農業基盤整備促進事業 (農林水産部 農地農村整備課)	2,178,167	順調	○地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行った。伊平屋地区(伊平屋村)他17地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。(22)
○フロンティア型農林水産業の振興				
23	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備) (農林水産部村づくり計画課)	10,408	順調	○グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業を展開した。グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った、また継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた(7カ所で研修会開催)。(24)
24	都市農村交流促進事業 (グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部村づくり計画課)	28,549	順調	
25	アグリチャレンジ普及推進事業 (農林水産部営農支援課)	8,859	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
1	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	46,318頭 (25年)	74,880頭	△17,995頭	141,545頭 (25年)	
	状況説明	離島地域の家畜頭数については、肉用牛繁殖農家の高齢化による離農が進んでいるため減少傾向にある。そのため、成果指標の平成28年度目標値を達成することは困難であるが、繁殖素牛の導入事業等により、家畜頭数の増加を図っているところである。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	園芸品目生産量 (離島)	野菜	10,300トン (22年)	10,312トン (25年)	19,700トン	12トン	58,000トン (25年)
		花き	46,000千本 (22年)	43,677千本 (25年)	59,000千本 (28年)	△2,323千本	327,061千本 (25年)
		果樹	3,600トン (22年度)	3,463トン (24年度)	5,200トン	△137トン	10,784トン (24年度)
状況説明	平成25年度については、ある程度天候にも恵まれたこと等から、台風被害等の大きかった平成24年度と比較して、一定の改善が見られた。 目標値の達成見込みは現状では厳しいが、新たな拠点産地の認定や、既に認定された拠点産地への育成をすることで、目標値(生産量)へ近づける。						

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,358ha (66.6%) (25年度)	18,900ha (73.0%)	33ha (1.3ポイント)	23,040ha (58.8%) (25年度)
	状況説明	平成25年度までに17,358ha分の農業用水の確保を図った。国営伊江地区はH28年度に地下ダムが完成する予定であり、伊江村内の農地668ha分の農業用水が確保され、かんがい効果の早期発現が期待されているところである。 また、平成28年度には他地区の水源と合わせて目標値が達成される見込みである。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
4	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	13,915ha (53.4%) (25年度)	14,550ha (56.0%)	747ha (3.8ポイント)	18,059ha (46.1%) (25年度)
	状況説明	平成25年度までに13,915ha分のかんがい施設の整備を図ったことにより、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与しているところである。 更なる整備の促進を図り、平成28年度には新設及び更新整備により目標値が達成される見込みである。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
5	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	12,927ha (61.5%) (25年度)	13,743ha (66.0%)	532ha (4.6ポイント)	19,662ha (59.2%) (25年度)
	状況説明	平成25年度までに12,927ha分のほ場整備を図ったことにより、機械化農業が可能となり、農家の労働力軽減に寄与しているところである。 更なる整備の促進を図り、平成28年度には目標値が達成される見込みである。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	沖縄県の現状
八重山海域の沿岸性魚介類漁獲量	642トン (2年)	571トン (12年)	251トン (25年)	↘	—
離島における漁業生産量	6,744トン (23年)	8,513トン (24年)	8,798トン (25年)	↗	32,228トン (25年)
離島の出荷団体の県外出荷量	5,060トン (24年)	11,210トン (25年)	11,567トン (26年)	↗	57,000トン (26年)
ウリミバエの発生件数	0件 (24年)	0件 (25年)	0件 (26年)	→	—
牛飼養頭数(離島)	57,899頭 (23年)	53,848頭 (24年)	50,946頭 (25年)	↘	69,966頭 (25年)
牛飼養戸数(離島)	2,311戸 (23年)	2,233戸 (24年)	2,054戸 (25年)	↘	2,685戸 (25年)
離島地域と畜頭数(牛)	1,866頭 (24年)	1,858頭 (25年)	1,834頭 (26年)	↘	—
離島地域と畜頭数(豚)	3,221頭 (24年)	3,252頭 (25年)	3,173頭 (26年)	→	—
防風・防潮林整備面積	533ha (23年)	550ha (25年)	552ha (26年)	→	—
造林面積(離島分・単年度)	13ha (24年)	28ha (25年)	19ha (26年)	→	36ha (26年)
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)(離島分)	300m 49% (24年度)	300m 49% (25年)	300m 49% (26年)	→	1,130m (65%) (26年度)
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)(県全体)	4.0万人 (23年)	5.8万人 (24年)	6.7万人 (25年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)(県全体)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	→	—
アグリチャレンジ普及推進事業に係る加工機材等の整備支援	1地区 (24年)	3地区 (25年)	0地区 (26年)	→	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

・沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業について、水産資源管理の推進には、水産資源の特性や動向を把握することに加えて、漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成が重要な課題である。また、漁業者主体の自主管理だけでは限界があり、制度的な支援が必要である。

#### ○流通・販売・加工対策の強化

・農林水産物流通条件不利性解消事業については、平成26年度に補助対象品目を8品目追加したところであるが、追加を含めた補助対象品目のあり方について検討する必要がある。

#### ○農林水産物の安全・安心の確立

・食品表示適正化等推進事業については、食品表示の講習会において、受講者アンケートを踏まえニーズに応じて内容等の改善を行う必要がある。

#### ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

・農業の基盤整備について、工事発注段階での受益農家との調整での課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が出てくることがあり、円滑な事業推進のためには、計画段階で工事実施に向けた課題や懸案事項の整理を事前に行う必要がある。また、事業着手後に生じる諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。

・造林事業は、事業主体からの要望を基に事業を実施しているが、今後も、事業を計画的に実施していくために、事業実施予定箇所の掘り起こしを図る必要がある。

・畜産担い手育成総合整備事業については、新規事業参加者の要件確認等に時間を要し事業着手が遅れたが、今後は事業の進捗状況の把握に努める必要がある。

・漁村地域整備交付金については、平成27年度的大幅減額により、今後の事業執行に影響を及ぼす恐れがある。また、漁村を活性化させ魅力あるものとするためには、漁業就労環境を向上させ、快適な労働環境を創出するとともに、漁家経営の多角化等、地域ニーズを踏まえながら事業を推進する必要がある。

#### ○フロンティア型農林水産業の振興

・グリーン・ツーリズムの推進については、各圏域において地域主導の研修プログラム等を活用した自主的な研修の仕組みづくりが必要である。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

・園芸モデル産地育成機械整備事業については、出荷物の輸送費等により生産コストが掛かるため、生産拡大による産地育成とともに、所得向上を図る必要がある。また、離島は雇用人数も限られていることから、今後も機械化による労働力軽減を図る必要がある。

・沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業について、水産資源の減少は漁業者による獲り過ぎだけでなく、沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、統合的な沿岸管理を進めていく必要がある。

#### ○流通・販売・加工対策の強化

・農林水産物流通条件不利性解消事業における事業効果を図る指標が、県外への出荷量のみであることから、台風等による自然災害の影響による県外出荷量の落ち込みを考慮し、新たな事業効果の指標設定について検討を行う必要がある。

・水産業構造改善特別対策事業について、県内で行われた大型工事等により、本事業で必要となる鉄骨や型枠工等の作業員の確保が困難となり、工事進捗の遅れが見受けられた。

#### ○農林水産物の安全・安心の確立

・食品表示適正化等推進事業については、平成27年4月より新たに食品表示法が施行されたことに伴い、食品表示に関し包括的かつ一元的な対応の検討を行う必要がある。

#### ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

・海外輸出対応施設の整備については、平成26年度から平成27年度にかけて、離島畜産活性化施設整備事業を活用し、宮古地域で食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により海外輸出対応の施設とはならない。また、八重山地域に整備した食肉処理施設の適切な運営には、適正な食肉処理頭数の確保が必要となる。

・水産物生産基盤整備事業について、本県離島の漁港は、比較的小規模な漁港が多く、本事業での採択が困難な漁港がある。また、採択地区について、岸壁には漁船が係留されているため、施設の利用調整に時間を要する。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

・園芸モデル産地育成機械整備については、農業機械の導入希望の更なる増加が見込まれていることから、産地における機械整備の取組を強化し、園芸品目の生産拡大を支援する。  
・沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業について、統合的沿岸管理に向けた関係部局・市町村との情報共有及び協議を実施する。また、漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成の促進に向けて、周知広報活動を拡充するとともに、資源管理協議会の取組を継続するための新規事業化を検討する。さらに、水産資源の自主管理に対する公的制度導入を検討し、海区漁業調整委員会へ情報提供を行うとともに、必要に応じて議案に挙げる。

### ○流通・販売・加工対策の強化

・農林水産物流通条件不利性解消事業について、補助対象品目の見直しにおいては、農林水産物流通条件不利性解消事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。また、本事業の効果を示す指標について、検討結果を踏まえた上で、複数の項目による事業効果の指標が設定できるよう取り組む。  
・水産業構造改善特別対策事業では、事業工程について、今後の資材確保困難等を見据えた策定を行うよう実施主体に対し指導を行う。

### ○農林水産物の安全・安心の確立

・食品表示適正化等推進事業については、食品表示の講習会において、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催し、受講者の理解を深めることにより、更なる食品表示制度の普及・啓発を図る。また、食品表示関連課と食品表示法の対応について、情報共有や意見交換を行うなど連携を図りつつ、対応していく。

### ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

・農業の基盤整備について、事業実施を円滑に進めるため、事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携を取り、問題点の共有・解決を図る。また、事業実施箇所について、関係市町村等、地元の要望・意見等の情報収集の早期実施に努める。  
・造林事業については、事業実施予定箇所の調査、選定及び関係機関との調整を行い、地元の意見や要望についてとりまとめ、事業実施箇所の確定及び事業の優先順位について検討する。  
・畜産担い手育成総合整備事業については、事業計画前に事業参加者の要件確認等について、関係機関と調整を図る。  
・海外輸出対応施設の整備については、食肉処理頭数の向上に向けて各関係機関と連携し、引き続き肥育牛飼養頭数の増加に努める。  
・水産物生産基盤整備事業について、本事業で採択できない小規模漁港については、他事業を活用する等、事業化に向けて対応する。また、早い時期に、漁協関係団体と岸壁の利用調整を行う。  
・漁村地域整備交付金について、事業執行に必要な予算を確保するため、国等関係機関と連携し、適切に予算要求を行うとともに、限られた予算を効率的に執行するため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、整備の優先順位決定や更なるコスト縮減等を考慮しながら整備を推進する。

### ○フロンティア型農林水産業の振興

・グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等が必要であり、事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催に繋げられるよう周知を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大	実施計画掲載頁	329頁	
対応する主な課題	<p>○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p> <p>○本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。</p>			
関係部等	企画部、商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○魅力ある特産品開発の促進</b>				
1		—	未着手	<p>○既存の一括交付金等を活用した類似の補助事業があるため予算確保はなかったが、「観光土産品対策検討委員会」等で離島を含めた地域の特色ある観光土産品対策について検討した。(1)</p>
2	3,113	—	やや遅れ	<p>○長袖かりゆしウェアを対象に、デザイナー育成研修や展示販売会等を含め、デザイン性の向上に向けたテキスタイルの展開支援、試作品開発支援、デザイナーと縫製事業者とのマッチング等に取り組んだ。県産品のデザイン活用展示・研修会は計画値1回に対し、5回実施した。離島での実績がないため、進捗状況はやや遅れになった。(2)</p>
3	—	—	やや遅れ	<p>○各工芸品の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸技術者等へのヒアリングを行った。また、各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修(芭蕉)や技術者養成事業(宮古、八重山)などを通して、後継者の育成・確保を行っている。(3)</p>
4	6,701	—	やや遅れ	<p>○宮古、石垣、那覇、名護で行われる工芸施策説明会を活用し、過去の支援実績を説明するなど、事業への応募呼びかけを行い、離島を含め県内全域を対象に4事業者(織3、漆1)を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。呼びかけは行ったものの、離島における応募及び支援実績がないため、進捗状況はやや遅れになった。(4)</p>
<b>○販路拡大・プロモーション活動の支援</b>				
5	41,016	—	順調	<p>○圏域ごとに支援団体募集説明会を実施した上で補助事業者を決定し、外部専門家を配置し個別指導を行ったほか、市場調査や物産展等への出展、テスト販売等の実践を通して直販手法の取得支援や商品改良、新流通チャネル開拓等の支援を活動指標の計画値どおり16事業者に実施した。(5)</p>

様式2(施策)

6	離島フェア開催支援事業 (企画部地域・離島課)	22,175	順調	○離島の魅力を発信する離島フェアの開催経費を支援した。活動指標の計画値15万人に対し、離島フェア来場者数は12.7万人となった。(6)
7	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部国際物流商業課)	121,538	順調	○東京で開催されるスーパーマーケットトレードショウの出展を支援を行うほか、全国展開の大型小売店における北海道から九州の10エリア約800店舗において、沖縄フェアを実施し、その中で離島商品も販売、展開することで、離島特産品の認知度向上、販路拡大を促進した。(見本市1回、沖縄フェア10回)(7)
8	県産品ブランド戦略事業 (国際物流ハブ活用推進事業) (物産振興対策支援事業) (商工労働部国際物流商業課)	555,209	順調	○フェア、物産展のプロモーション等を通して、離島産品を含む県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。(国内物産展計画値12回に対し、13回実施)(8)
9	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部ものづくり振興課)	3,000	順調	○東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島4産地組合参加(久米島、宮古、石垣、与那国)した。同時期、同場所での開催によりイベントの認知度向上が図られたこと、チラシ配布等周知活動を行ったことにより、来場者数が前年度比20%増となった。(9)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	離島の製造品出荷額	387億円 (21年)	287億円 (24年)	459億円	△100億円	6,282億円 (25年)
状況説明	離島の製造品出荷額は伸び悩んでおり、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、「沖縄観光消費額向上モデル事業」や「県産品のデザイン活用の促進事業」等を通し、事業者の新製品開発支援を行うとともに、「県産品拡大展開総合支援事業」や「県産品ブランド戦略事業」におけるフェア、物産展等のプロモーションを通して現状値の改善に寄与していく。					
2	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.4億円 (25年度)	9億円	1.2億円	33.4億円 (23年度)
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(5億円→7.1億円)が飛躍的に増加した。引き続きニーズを意識した製品の投入を図るとともに原材料の安定確保に向けた取組を進め、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓を図り、安定的な生産額の増大を目指す。					
2	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	離島フェア来場者数	13万人 (23年)	12.7万人 (26年)	15万人	△0.3万人	—
状況説明	平成26年度の離島フェアの入場者数は12万6,816人で、前年度の13万9,922人と比較すると、約1万3,000人(約9.4%)の減少となっている。 天候や同時期に行われた他のイベント等により年度毎に増減はあるが、出展団体数や売上金額は増加しており、目標値を達成できる水準にある。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○魅力ある特産品開発の促進

- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業は事業実施が本島地域で行われることもあり、離島地域においてはこれまで支援実績・応募実績もないため、今後増やすための取組が求められる。
- ・原材料の安定確保においては、販路開拓等による生産量の増加に向けた取り組み並びに継続的な生産活動が可能な仕組みづくりが必要である。また、多種多様な原材料の可能性を検討しつつ効率的な生産体制を構築する必要がある。
- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業においては、離島地域においては、事業実施が本島地域で行われることもあり、これまで支援実績・応募実績もないため、今後増やすための取組が求められる

#### ○販路拡大・プロモーション活動の支援

- ・離島特産品等マーケティング支援事業において、消費者の声の情報が入手しにくい離島地域では、「作れば売れる」といった発想に陥りやすい。全国的に「沖縄離島」ブランドはイメージが確立しており、離島の企業等は特産品等を販売する上で優位性を保持しているが、販路開拓や販売拡大に関するマーケティング手法に長けた人材や、これを実施するほど財政的に余裕のある事業者が少ない。
- ・離島フェアは、業者選定が遅れたことにより準備期間が短くなったため、広報周知期間を十分に確保できず、効果的な集客が図れなかった。
- ・沖縄工芸ふれあい広場事業では、離島地域において商品輸送費、旅費のコストがかかることが、参加組合の負担になっている。商品の独自性が高く商談に至るケースがあるなか、原材料の確保や商品供給等の面で、バイヤーの要求に対応できない。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○魅力ある特産品開発の促進

- ・県産品のデザイン活用の促進においては、離島地域は小規模零細企業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。

#### ○販路拡大・プロモーション活動の支援

- ・離島フェアは、出店希望の事業者が多かったにもかかわらず会場の制約により、出店ができなかった事業者があった。
- ・県産品拡大展開総合支援事業において、県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけでなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多い。
- ・県産品ブランド戦略事業離島産品において、本島の生産物よりも輸送コストが割高だったり、生産規模の零細さから販路開拓力が弱い等の課題がある。離島特産品は、商品の輸送時に、個々の事業者の規模が小さいため、大量輸送等のスケールメリットが活かせず、その結果、輸送コストが価格に転嫁されてしまい、島外の商品と比べて割高な商品価格設定となってしまう。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○魅力ある特産品開発の促進

- ・地場産業総合支援事業では、新製品開発・新分野進出を目指す中小・零細規模の事業者が活用しやすい支援メニューのあり方を検討する。
- ・県産品のデザイン活用促進において離島地域は、過去のデザイン活用等の事例について、工芸施策説明会等の既存の会議を活用し、情報提供を行うことで、デザイン活用に関する普及に努める。
- ・原材料の安定確保では、今後も国や工芸技術センター等と連携し、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。
- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業では、離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための旅費の補助のほか、インターネット電話サービス等のネットを活用した支援形態を検討する。また、今後の応募者の目だしに繋げるため、講師派遣による講演会やこれまでの成果発表の場を設けることを検討する。

#### ○販路拡大・プロモーション活動の支援

- ・離島特産品等マーケティング支援事業においては、「商品等規模の限界」を克服するため、複数事業者が地域連携することにより、バイヤーが確保したい商品や原材料等の必要量のニーズに対し、地域で連携して補完していく体制を構築する。マーケティング経験の少ない離島事業者が、互いの持つノウハウ・スキル等を共有することにより、マーケティング力を向上させる。パッケージやロゴ等を統一し商品のコラボレーションを図り、島全体のブランド力を向上させる。「沖縄離島」イメージを効果的に活用するため、地域が連携し販売開拓や合同出展等を実施する。
- ・離島フェア開催実施委員会(18離島市町村、県、離島振興協議会)において、前年度の離島フェアの課題や効果を踏まえ、準備を早期から着手することにより周知期間を確保し、集客に努める。出展を希望する全事業者が出展できるよう会場配置を工夫し、今後、出展希望者数が増加する場合は、会場の変更等も視野に入れ、離島フェアをより効果的・効率的に開催できるように取り組む。
- ・県産品拡大展開総合支援事業では、マーケティング・商品開発のノウハウの蓄積には一定の期間を要するため、引き続き県外専門アドバイザー等を設置し、県外展開の支援を展開する。
- ・県産品ブランド戦略事業では、観光プロモーションと連携した沖縄フェアや物産展等を通して、離島産品を含む県産品の認知度向上を図り、県産品のブランド化・差別化を促進する。
- ・沖縄工芸ふれあい広場事業では、引き続き経費節減を行い、事前準備等の産地会議は、他事業の会議等と日程を合わせ、離島産地の負担を軽減するよう検討する。



## 「施策」総括表

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	実施計画掲載頁	331頁	
対応する 主な課題	<p>○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。</p> <p>○観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。</p> <p>○離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。</p> <p>○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。</p>			
関係部等	企画部、子ども生活部、農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○観光人材の育成				
1	96,471	順調	<p>○観光関連企業等への講師派遣の研修への支援を実施し、計画50件に対し、実績値は113件となった。そのうち、離島における研修支援件数は25件であった(1)</p>	
2	9,685	順調	<p>○(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で137回実施し、2,227人が受講した。平成26年度における離島での活用実績は無し(2)</p>	
3	34,371	順調	<p>○研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特例通訳案内士の育成研修を行った。研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行業者とのマッチング会、OJTツアー研修を実施した。(3)</p>	
4	1,639	順調	<p>○地域限定通訳案内士試験を実施し24名が登録し、通訳案内士は、162名となった。また、県民や旅行会社等への制度の周知を図った。平成26年度の離島での地域限定通訳案内士登録者は0名、累計では宮古島が2名、八重山が4名。(4)</p>	

○IT人材の育成				
5	IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	—	やや遅れ	○資格取得を支援する内容の取組であるが、資格取得者が就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討しながら実施したことから、計画値800名に対し、実績値が545名となったため、「やや遅れ」となった。事業化に向け、国家資格以外に、民間団体が提供しているIT技術の資格についても対象を拡げるとともに、資格取得の状況については、IT関連団体や教育機関等との情報交換を実施した。(5)
6	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	52,939	順調	○離島(久米島、宮古島、石垣島)で、企業や学校と連携し、小中高生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを開催した。(久米島3件、宮古島6件、石垣島6件)(6)
○担い手・後継者の育成・確保				
7	新規就農一貫支援事業 (農林水産部営農支援課)	389,503	順調	○新規就農者等の育成確保のため、就農相談等の対応する新規就農コーディネーター1名の配置、新規就農希望者等の研修受入農家6名への支援、就農5年未満の農業者13名を対象に農業用施設・機械整備等の支援を実施した。これら就農相談から就農定着に向けた取り組みにより、離島における新規就農者122人を育成・確保できた。(7)
8	地域農業を支える経営モデル構築事業 (農業経営トップランナー育成事業) (農林水産部農政経済課)	5,894	順調	○農業生産法人および法人化を志向する農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析研修会(セミナー・相談会計9回)を本島及び離島地区で開催した。離島農業の維持・発展を図るため、地域ぐるみで農地の有効活用をしている農作業受託法人の優良事例調査を行い、沖縄型地域営農のあり方及び支援方法を検討した。
9	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課)	1,193	順調	○県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成26年度は宮古地区2名、石垣地区3名を育成した。(9)
○海外展開を目指す人材の育成				
10	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部産業振興課)	111,674	順調	○県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った。離島関係の取組としては、宮古島市及び石垣市の企業等へのヒアリング及びセミナーの開催(延べ83人参加)、離島に所在する企業による海外専門家招へい(1社)及び海外OJT(1社)に対して補助を行った。(10)
11	緊急委託訓練事業 (商工労働部労働政策課)	420,980	順調	○地域の雇用状況等を踏まえ、介護訓練に係るコースを開設した。就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。職業訓練定員は、計画値の126人を上回る223人の定員で訓練を実施し、106人が就職に繋がった。訓練受講者については、平成25年度の124人から平成26年度は137人となり増加している。(11)

○離島の活性化を担う人材の育成						
12	地域づくり推進事業 (企画部地域・離島課)	17,761	順調	○「地域おこし協力隊」である嘱託職員2名により、地域づくり人材・活動の掘り起しを目的として、取材活動を行い、離島地域においては、22団体の取材を行った。ICT(情報通信技術)を活用した「ゆいゆいSNS」の運用を開始し、地域づくり事例等の発信及びメンバー間のコミュニケーションの促進を図った。(12)		
13	都市農村交流促進事業 (グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部村づくり計画課)	28,549	順調	○グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った。また継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた(3カ所で開催)。(13)		
14	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部村づくり計画課)	4,014	順調	○事業の効率化の観点から、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援するよう改善した上で、地域住民ぐるみでの農村環境の保管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した(計画値6地区→実績値6地区)。(14)		
15	中小企業総合支援事業・離島地域等 中小企業支援業務 (商工労働部中小企業支援課)	1,076	順調	○渡嘉敷村、伊江村、伊平屋村、本部町、竹富町、久米島町、南大東村においてセミナー及び個別相談会を開催した。さらに、参加者を対象に、公社サブマネージャーや各種専門家を派遣し事業者を支援するフォローアップ策を実施し、離島地域での継続的支援を行った。(15)		
16	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部福祉政策課)	11,811	順調	○市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組んだ。(16)		
17	福祉人材研修センター事業 (子ども生活福祉部福祉政策課)	60,738	順調	○風景づくりサポーター、景観行政コーディネーターに加え、地域活動をリードする地域景観リーダーを育成するワークショップ、講習会等を開催した(受講者数887人)。(18)		
18	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,072	順調			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
	離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	602人 (26年)	390人	221人	1,608人 (26年)
状況説明	成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できる見込みである。増減の要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。新規就農者に占める青年(45歳未満)についても毎年70名程度で推移している。					
2	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	離島における工芸産業従事者数	415人 (22年度)	409人 (25年度)	430人	△6人	—
状況説明	県内工芸産業においては、高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。後継者育成の取組みを進めるとともに、休業者の再就労等、安定的生産体制の確立を図ることで、H28目標達成を目指す。石垣市は新空港の開港の影響により人材不足となっており、従事者の確保難があり、積極的な従事者確保活動が求められる。					

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)	40.2% (23年度)	37.7% (24年度)	44.5% (25年度)	↗	—
観光人材育成受講者数(延べ人数)	1,960名 (23年度)	2,384名 (26年度)	—	↗	—
沖縄特例通訳案内士登録者数(沖縄県)	0人 (24年)	5人 (25年)	10人 (26年)	→	—
地域限定通訳案内士登録者数	115人 (24年)	138人 (25年)	162人 (26年)	↗	406人 (26年)
通訳案内士登録者数(沖縄県)	53人 (24年)	54人 (25年)	60人 (26年)	↗	19,033人 (26年)
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	4,918人 (24年度)	15,242人 (25年度)	21,063人 (26年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—
新規青年農業者数(15才以上40歳未満)	216人 (24年)	197人 (25年)	237人 (26年)	→	15,030人 (24年)
認定農業者数(離島(累計))	1,609経営体 (24年)	1,674経営体 (25年)	1,761経営体 (26年)	↗	3,505経営体 (26年)
万国津梁産業人材育成事業の離島におけるセミナー参加人数(延べ)	69人 (24年)	162人 (26年)	—	↗	—
国が設定する委託訓練修了者の目標就職率(2020年までの目標値)	75.7% (24年度)	77.5% (25年)	79.9% (26年)	↗	65.0% (2020年目標値)
地域おこし協力隊制度を活用する自治体の数	0市町村 (24年)	1市町村 (25年)	2市町村 (26年)	↗	—
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	37人 (24年)	39人 (25年)	176人 (26年)	—	—
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4.0万人 (23年)	5.8万人 (24年)	6.7万人 (25年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	→	—
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(離島)	5地区 (24年)	3地区 (25年)	6地区 (26年)	→	—
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	37人 (24年)	39人 (25年)	176人 (26年)	—	—
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	—	↗	102人 (24年)
県人口に占めるボランティア数	3.5% (26年)	—	—	—	5.7% (21年)

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○観光人材の育成

・観光人材育成の支援(スキルアップ研修)においては、学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。  
・沖縄特例通訳案内士育成及び試験実施事業について、本県を訪れる外国人観光客約99万人(平成26年度実績)に対して、通訳案内士・地域限定通訳案内士の数は222人(平成27年3月末)(うち宮古島が2名、八重山が4名。)となっており、受入体制の整備の一環として、通訳案内士・地域限定通訳案内士を補完する沖縄特例通訳案内士の育成は引き続き必要である。また、資格取得者の就業の機会確保のためのフォローアップ対策が必要である。

#### ○IT人材の育成

・未来のIT人材創出促進事業では、ワークショップは小中学生が対象のため、イベント参加には保護者や教員関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育への理解が求められる。講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

#### ○担い手・後継者の育成・確保

・沖縄県新規就農一貫支援事業においては、県外から沖縄に移住する方が増加しており、県内の出身者だけでなく、県外の出身者にも就農を希望する方が増えている。そのような中、毎年新規就農者数78人超を維持するため、県外の就農希望者等については、JAや沖縄県農業振興公社等の関係団体と連携し、きめ細かな相談体制を強化するとともに、新規就農者の課題となっている農地の確保について対応を強化する必要がある。  
・新規就農者、農業生産法人、認定農業者等の個々の経営は、農産物価格の低迷や資材価格の高止まりなどの経済環境は厳しいものがあり、専門家による助言、行政側からの支援が必要である。  
・地域の担い手として育成すべき経営体の経営モデルの確立のため、支援を行い検証と知見の蓄積を行う必要がある。  
・工芸産業における後継者等人材の育成については、技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。また、育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。そのため、講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

#### ○海外展開を目指す人材の育成

・万国津梁産業人材育成事業では、離島において沖縄本島と同様のセミナー開催することは、参加人数や費用の面から困難だが、本事業単独で実施するのではなく、中小企業支援のための他の事業と連携することで開催できる可能性がある。また、離島の市町村とも連携してきめ細かい情報提供を図ることで、離島の企業による本事業の活用を促進できる可能性がある。  
・離島地域における訓練修了者数の就職率は、本島地域に比べ低い傾向にある(平成26年度就職率:79.9%(離島:78.5%))が、新たに開講した介護訓練コースの就職率が80%以上と好調であることから、今後も継続して実施する必要がある。また、地域の実情に合わせ、人材が不足している観光等の訓練コースについて検討を行う必要がある。

#### ○離島の活性化を担う人材の育成

・地域づくり推進事業において、研修会・交流会を実施し、関係性強化に取り組んでいるが、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されていない。また、ワークショップなどの参加者を主体とし、地域づくりを意識した実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。  
・グリーン・ツーリズムの推進については、各圏域において地域主導の研修プログラム等を活用した自主的な研修の仕組みづくりが必要である。  
・ふるさと農村活性化基金事業については、基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、今後もそうした地区に優先的に事業費を充当する。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。  
・ボランティアコーディネーターの育成として、平成25年度、26年度は検定試験を行い、平成25年度は37人、平成26年度は17人が合格し、一定の技術水準を持ったボランティアコーディネーターの育成につながっている。  
・ボランティアの育成については、啓発とともに、それをコーディネートする人材が必要と考えており、各市町村社会福祉協議会におけるボランティアセンターの運営強化及びボランティアコーディネーターの育成等をさらに推進する必要がある。  
・福祉人材研修センター事業については、研修内容が好評につき、申込者の数が定員を超過する場合がある。

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○観光人材の育成

・平成33年度の外国人観光客数は200万人を目標としており、今後も外国人観光客は増加する見込みであることから、通訳案内士等の不足が懸念される。

##### ○IT人材の育成

・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。

##### ○担い手・後継者の育成・確保

・県の出先機関である普及センターや市町等の関係団体において、新規就農希望者に広範囲の情報提供や各市町村等に就農施策等に関する職員のスキルアップする必要がある。

・国の新政策である「農地中間管理事業」、「人・農地プラン」の中でも認定農業者の位置付けは重要であることから、引き続き関係機関の協力のもと、多様な担い手の確保を加速する取り組みが必要とされている。

##### ○離島の活性化を担う人材の育成

・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材間同士が直接交流することが容易ではない。また、離島・過疎町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。

・離島地域等中小企業支援業務については、引き続き離島地域におけるセミナーを開催し、受講者アンケート調査を実施して、離島地域の事業者の顕在ニーズの把握と潜在的ニーズを探り、必要な支援施策を模索する。また、地域商工会と連携し、地域ニーズに合わせたセミナーを開催し、受講者数を増加させるとともに、各種中小企業支援施策の周知を図る必要がある。

・福祉・介護の現場においては、離職率の高い状況が続くなど人材の需給状況は流動的であり、多様な福祉ニーズに対応するためには、スキルを持った専門性の高い人材をいかに確保するかが課題となっている。

・地域景観の形成を図る人材の育成において多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○観光人材の育成

- ・観光人材育成の支援(スキルアップ研修)において、研修支援の方法について、講師派遣方式が順調であることから、引き続き実施する。
- ・沖縄特例通訳案内士育成事業について、研修の充実及び周知広報を実施し、昨年度資格取得者の活動状況を踏まえ、フォローアップ支援の中でも特にマッチング会の参加企業を増やすことで、多くの研修生に情報交換の機会を与え、ガイド活動につながる支援を行う。
- ・地域限定通訳案内士試験実施事業において、沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格であり、長期的に通訳案内士を確保するため、沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得するよう、地域限定通訳案内士制度及び試験を沖縄特例通訳案内士に周知した。平成26年度は沖縄特例通訳案内士から地域限定通訳案内士の資格取得した案内士は離島では0名であった。今後とも周知を図る。

### ○IT人材の育成

- ・IT産業就職支援プログラムについては、IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。また、離島地域においては、未来のIT人材創出促進事業で行うシンポジウムや、出前講座等を活用した資格試験やIT業界の魅力のPRに努める。
- ・未来のIT人材創出促進事業では、講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心が持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。

### ○担い手・後継者の育成・確保

- ・新規就農一貫支援事業のみならず、青年就農給付金、農地集積関連事業等の関連施策事業を活用し、新規就農者の育成・確保に向け、引き続き取り組む。
- ・国の新政策の中でも引き続き重要な位置付けがされ、認定農業者に対する施策も拡充されていることから、引き続き認定農業者の確保対策は、市町村、JA等と連携し、取り組んでいく。また市町村やJA等の関係機関と連携し、認定農業者の経営安定のため経営力の向上を図れるよう個別コンサルティングや研修会の開催などに取り組んでいく。
- ・工芸産業における後継者等人材の育成については、育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合において生産環境を提供するなど、長期スパンによる指導体制を構築する。その後、起業化支援(製品開発、消費者動向の把握などの指導)事業を通して販売促進や販路開拓に繋がるよう取り組む。

### ○海外展開を目指す人材の育成

- ・万国津梁産業人材育成事業では、関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島からの参加を促していく。
- ・緊急委託訓練事業について、ワード、エクセル等を中心とした事務訓練だけではなく、福祉関係訓練に加え観光関係訓練コースの開講を検討する。

### ○離島の活性化を担う人材の育成

- ・「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援し、「地域おこし協力隊」の導入後は、行政職員及び隊員を対象とした研修会の実施を行っていく。また、ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図り、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図っていく。また、これまでは県が研修会の企画・運営を行ってきたが、地域づくり人材にも企画・運営に参加してもらうなど、より実践的な研修会の開催を行っていく。
- ・グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等必要であり、事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催につなげられるよう周知を図る。
- ・ふるさと農村活性化基金事業については、基金の運用果実の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等とおし、地域の意見をきめ細かに把握していく。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRしていく。
- ・離島地域等中小企業支援業務については、セミナーの地域ニーズを捉えるため、受講者アンケートの結果と現地の産業構造等を活用して商工会との連携を図る。また、広く離島地域の商工会にセミナーの企画・開催を呼びかけ、取り組み意欲の高い地域を選定し、効果的なセミナーを開催する。
- ・地域ボランティアの養成においては、ボランティア活動に関する情報を掲載したメールマガジンの配信や、ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等、ボランティアセンターの運営強化を図る。また、ボランティアを支援するボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、ボランティアコーディネーターの活動強化のための研修等を行い人材育成を行う。
- ・福祉人材研修センター事業については、多様な福祉ニーズに対応する専門性の高い人材を確保するため、受託者である沖縄県社会福祉協議会との意見交換や、前年度の研修時のアンケート結果等を踏まえ、研修の時期や会場を調整するなど申込者が全員研修を受講できるよう努めるとともに、適宜研修の内容等について見直しを検討する。
- ・地域景観の形成を図る人材の育成では、育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民と密な意見交換を行っていく。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	①多様な交流・協力活動の促進	実施計画掲載頁	333頁	
対応する 主な課題	<p>○離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。</p> <p>○これまで離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んできたが、依然として利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。</p> <p>○離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。</p>			
関係部等	知事公室、企画部、土木建築部、教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部地域・離島課)	179,307	順調	○希望する学校、児童生徒数が大幅に増えているため、派遣生徒数を拡大し、沖縄本島の児童生徒3,457人を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。(1)
2	離島体験交流 (教育庁文化財課)	916	順調	○文化庁や文化財団、市町村教育委員会等との共催により、舞台芸術の鑑賞機会を提供し、北大東村、伊是名村、竹富町、石垣市、宮古島市でミュージカルやオーケストラなどを行った。県事業では、竹富町で木管五重奏、伊平屋村で金管五重奏の演奏を行い、125人(2校)が鑑賞した。(2)
3	国際交流・協力活動の促進 (知事公室広報交流課)	—	順調	○海外からの技術研修員の受入れを円滑に行えるように、JICA沖縄及び関係部局等との調整を行った。また、新たな分野でのJICA連携事業を検討するため、県の窓口として、JICAが実施する事業の説明会を行うとともに、JICA沖縄及び関係部局等との調整を行った。(3)
4	建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部土木総務課)	—	順調	○JICA沖縄と連携し、「モノレールの運営・維持管理」研修でスリランカ国から8人、「道路維持管理」の研修で途上国から12人を受け入れ、講義と現場視察を実施した。(4)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	8,997人 (23-26年度)	約1万人	8,439人	—
状況説明	<p>平成24年度以降、沖縄本島内の延べ119校275クラス8,439人の児童生徒を18離島に派遣し、各離島ならではの体験をするとともに、離島の児童生徒との交流を行った。</p> <p>平成27年度は、沖縄本島内の47校111クラス3,491人の児童(小学5年生)を19離島に派遣する予定であり、H28目標値を達成する見込みである。</p>					



(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	9,979人 (24年)	13,482人 (25年)	14,536人 (26年)	↗	—
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (24年)	19団体 (25年)	22団体 (26年)	↗	—
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	14団体 (24年)	14団体 (25年)	15団体 (26年)	↗	—
建設産業の技術交流・技術協力に係るJICA沖縄の海外研修生受入人数	0人 (25年)	20人 (26年)	—	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

・沖縄離島体験交流促進事業について、児童生徒の受入には地元の理解を得る必要があることや、離島毎の受入体制の違いや風土によって、体験プログラムの評価・課題に差がある。  
 ・離島体験交流について、本県は学力向上対策が最重要課題であるため授業時数の確保等を優先する学校が一部で見られ、応募数が芳しくない状況である。  
 ・建設産業の技術交流・技術協力について、関係課において研修生の受入(協力)体制が構築されていなかった。部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、JICA沖縄等と連携を取りながら、継続的な研修生受入に取り組む必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

・沖縄離島体験交流促進事業については、当事業の認知度が向上したことにより、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成27年度の75校(5,310人)と大幅に増えているが、平成27年度の派遣予定校(児童数)は47校(3,491人)と、全ての応募者を受け入れる事ができない状況となっている。  
 ・国際交流・協力活動の促進について、島しょ国・地域では、島しょの類似性を有する沖縄県のエネルギービジネスについての関心が高い。また、JICAを通じて島しょ国・地域と沖縄県との関係構築が可能であり、JICA側からも県各部の事業計画等、情報を共有してほしい旨要望がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄離島体験交流促進事業については、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果の説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するため、コーディネートの資質のあるリーダーを選定し、異なる取組をしている離島を視察してもらうことによって、自分の島の良さや特徴に気づいてもらい、自分の島特有の体験プログラム作りを行っていく。また、簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組む、体験交流の質の向上を図る。  
 ・離島体験交流については、実施した事例や児童生徒の感想を取りまとめ、学校現場へ芸術鑑賞の効果を周知することで、鑑賞教室の有用性を知ってもらい、申し込みを増やす。  
 ・国際交流・協力活動の促進に係る島しょ国・地域からの関心が高いエネルギー関係については、JICAと連携し、沖縄県の関係部局等と島しょ国・地域との関係構築を図り、離島からのビジネス展開につなげる橋渡しをする。JICAに対して県事業の情報を可能な限り提供する。  
 ・建設産業の技術交流・技術協力について、引き続き、部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的な研修生受入に取り組む。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しよ性を生かした技術開発の推進	実施計画掲載頁	334頁	
対応する主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			
関係部等	農林水産部、商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部産業政策課)	365,088	順調	○宮古島市内225箇所の住宅および事業所と農業ポンプを結ぶ全島EMS(エネルギーマネジメントシステム)にて、実証実験を行った。また、小型EV(電気自動車)製作については、本島の事業者と連携してバッテリーやモーターの性能評価を行う等改善を図った上で、オリジナル車両の詳細設計と製作(1台)を行った。(1)  ○実証試験設備の管理方法について、経年劣化のデータをもとに、メンテナンス周期の見直しを行い、管理費用の低減化を図るとともに、実証プラントの連続運転によるデータ計測、海洋温度差発電システムの安全性の実証、海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験を実施した。(海洋温度差発電量:100kW相当)(2)  ○ウリミバエ、イモゾウムシ等の不妊虫放飼による防除及び実果調査、未発生地域の侵入警戒調査等を実施した。(3、4)
2	海洋温度差発電実証事業 (未利用資源エネルギー活用促進事業) (商工労働部産業政策課)	27,904	順調	
3	ウリミバエの侵入防止 (農林水産部営農支援課)	1,235,437	順調	
4	移動規制害虫の防除 (農林水産部営農支援課)	1,235,437	順調	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	—	—	—	—	—	—
1	状況説明	—				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
宮古島市スマートコミュニティー実証事業におけるクリーンエネルギー発電量	96,877kWh (24年度)	70,997kWh (25年度)	95,550kWh (26年度)	↘	—
クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	177×10 <sup>6</sup> kWh 【約49,000世帯分】(23年)	196×10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】(24年)	262×10 <sup>6</sup> kWh 【約73,000世帯分】(25年)	↗	—
ウリミバエの発生件数	0件 (24年)	0件 (25年)	0件 (26年)	→	—
イモゾウムシ類根絶達成地区数(累計)	0地区 (24年)	1地区 (25年)	1地区 (26年)	→	—
アフリカマイマイ調査地区の死貝率の維持	81% (24年)	80% (25年)	70% (26年)	↘	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業について、全島EMSの収益化に向けては、デマンドレスポンス(時間帯別に電気使用を抑えるよう抑制を促し、昼間などのピーク時の電力消費をコントロールする仕組み)のあり方を的確に把握することが必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。また、事業化に向けては、全島EMSを運用するための人材育成や事業体の設立を急ぐ必要がある。併せて、将来的な他地域への展開を見据え、地域課題に対応する先進技術の活用に関しても検討を進める必要がある。宮古島オリジナルEVの製作においては、シャーシ・ボディ製作の大半を宮古島内で実施したが、モーター・バッテリー等の制御系は、島内のものづくりにおける人材・技術・材料等だけでは完成に至らない状況である。島内のものづくりの可能性を広げていくため、ものづくり産業の将来を見据えた、新たな知識・技術の習得や必要設備の導入を段階的に図っていく必要がある。
- ・ウリミバエの侵入防止対策において、不妊虫の安定生産・放飼を行うために、老朽化が著しい大量増殖施設及び宮古・八重山不妊虫放飼センターを改修する必要がある。
- ・イモゾウムシ等の防除を進めるためには、不妊虫の大量増殖技術の開発が必要である。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・海洋温度差発電については、高額な初期投資が民間投資の障壁となっているため、引き続きメンテナンス費用も含めた総コストの低減化に向けた検討を進めていく必要がある。また、従来からある発電方法との競合が想定されるため、導入の前提として同等以上の安全性、信頼性を証明する必要がある。
- ・ウリミバエについて、飛来などにより常に近隣諸外国からの再侵入の危険性がある。
- ・アリモドキゾウムシを根絶した久米島において、イモ類の持込等による再侵入の危険性がある。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、離島に適した新たなビジネスモデルの創出に向けて、引き続き宮古島全島EMS実証実験を実施し、実効性のあるシステムの運用を目指す。また、本事業で得られたEMS技術や知見は、他の小規模離島の展開にも活かせることから、平成26年度までに得られた成果と課題を整理して、新たな課題解決に向けて平成27年度以降も引き続き実証を進めていく。EV製作の関連事業は、平成26年度に終了となるが、本事業を通じてのものづくりに携わる人・企業・団体間の連携及びネットワーク構築のひとつの形ができつつある。今後も、ものづくりに関する協議体を継続運営し、プレイヤーを積極的に関わらせ、ものづくり産業の振興に繋げていく。
- ・海洋温度差発電について、実証試験を継続実施し、発電設備、機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得し、発電技術の安全性と信頼性を確立するとともに、メンテナンス方法や周期の適正化を図り、総コストの低減化を図る。
- ・ウリミバエの侵入防止対策においては、不妊虫の安定生産、放飼を行うため、策定した第三次の施設等改修計画に基づき、大量増殖施設及び各放飼センターの修繕を計画的に進める。また、再侵入のリスクが最も高い八重山不妊虫放飼センターについては、再整備に向けた検討を行う。
- ・久米島におけるアリモドキゾウムシの再発防止については、ポスターやパンフレット等によりイモ類の持込禁止等の周知徹底を図るほか、フェロモントラップ調査等により侵入防止対策を行う。またイモゾウムシ等大量増殖については、人工飼料の開発等技術開発を行う。